

# G I「三重」ブランド化推進事業業務委託仕様書

## 1 委託事業の目的

本事業は、酒類の地理的表示（G I）「三重」の指定を契機に、オンライン講座などを通じて、G I「三重」の日本酒や三重の土地にまつわる多くの知見や魅力を広く発信するとともに、講座の講演録の映像を今後のG I「三重」のブランドストーリー作りやPR活動に活用することにより、G I「三重」のブランド化の推進を目的としています。

## 2 事業主体

三重県

## 3 事業委託の内容

### (1) 委託事業名

G I「三重」ブランド化推進事業業務委託

### (2) 委託期間

契約日から令和3年3月19日（金）

### (3) 委託内容

G I「三重」の日本酒や三重の土地にまつわる多くの知見や魅力を広く発信するための講座を実施すること。

#### ア G I「三重」講座の開催

(ア) 10月～1月の間で3回以上開催する。1回の講座の開催時間は、60分以上とする。

(イ) 講座は、オンラインでの配信を基本としますが、その他、G I「三重」のブランドを構築するためにより効果的な企画について提案すること。

(ウ) 受講者は一定のターゲットを設定しつつ、100名程度を定員として募集すること。

(エ) 講座は、G I「三重」のブランド化につながる内容のもので、G I「三重」の日本酒の背景となる三重の歴史、文化、食、技、風土等をテーマに設定し、各回のテーマに精通した専門的な知識を有する者を講師として選定すること。

(オ) オンラインに不慣れな受講者には、受託者がサポートすること。

#### イ 講座の講演録の提出

(ア) 上記アの講座は全て映像（音声も含む）として記録し、県に提出すること。

(イ) 提出された映像は、今後のG I「三重」のブランドストーリー作りに向けて再編集等を行うため、二次利用が可能なものとする。

(ウ) 著作権等の許諾が必要な場合は、費用の支払いも含めた一切の手続き等を受託者の負担により行うこと。

### (4) 留意事項

(ア) 当該事業は、三重県酒造組合が実施する国税庁の「令和2年度日本産酒類

ブランド化推進事業」と連動して実施するものである。

- (イ) 講演会場及びオンライン講座に係る発信者側の機器は、受託者が準備すること。
- (ウ) 実施に当たっては、新しい生活様式を踏まえ実施すること。
- (エ) 上記(3)に記載のない事項については、県と協議のうえ決定すること。

#### 4 業務遂行体制

##### (1) 業務担当者等

契約締結後、速やかに業務担当者及び作業員（後方支援者も含む）について、書面で報告してください。業務担当者及び作業員に変更・追加が発生する場合も同様とします。

##### (2) 連絡体制

緊急時の連絡体制を確保し、連絡体制図（後方支援体制を含む）を提出してください。連絡体制に変更・追加が発生した場合も同様とします。

#### 5 納品する成果品

以下の成果品を三重県営業本部担当課へ提出してください。

【令和3年2月10日（水）まで】

- (1) 講演録（映像のアーカイブ）…DVD2部

【令和3年3月19日（金）まで】

- (1) 事業実施報告書（A4版・カラー）…紙媒体1部及び電子データ
- (2) その他必要と思われる資料

#### 6 監督及び検査

契約条項の定めるところによります。

#### 7 委託料の支払方法及び支払時期

- (1) 委託料の支払いは、委託業務が完了し、履行確認が行われた後に行うものとします。
- (2) 上記に関わらず、本業務を実施するにあたり必要がある場合は概算払いをすることができるものとします。

#### 8 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条又は第4条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとします。

#### 9 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置

- (1) 受注者が契約の履行にあたって暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等

による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。

ア 断固として不当介入を拒否すること。

イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をする事。

ウ 三重県に報告すること。

エ 契約の履行において、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、三重県と協議を行うこと。

- (2) 契約締結権者は、受注者が(1)イ又はウの義務を怠ったときは、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第7条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じます。

## 10 障がい理由とする差別の解消の推進

受注者は、業務を実施するにあたり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法を順守するとともに、同法第7条第2項（合理的配慮の提供義務）に準じ適切に対応するものとします。

## 11 その他

- (1) 個人情報の取扱いについては、別記「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守することとします。また、三重県個人情報保護条例第68条、第69条及び第72条により、委託を受けた事務に従事している者若しくは従事していた者に対する罰則があります。
- (2) 成果物の著作権は三重県に帰属するものとします。
- (3) その他必要な事項は「三重県会計規則」の規定によるものとします。
- (4) 事業実施にあたり、契約書及び本仕様書に定めのない事項や細部の業務内容については、三重県と受注者が協議のうえ実施するものとします。